



Imamura Report Vol. 208

2026-02

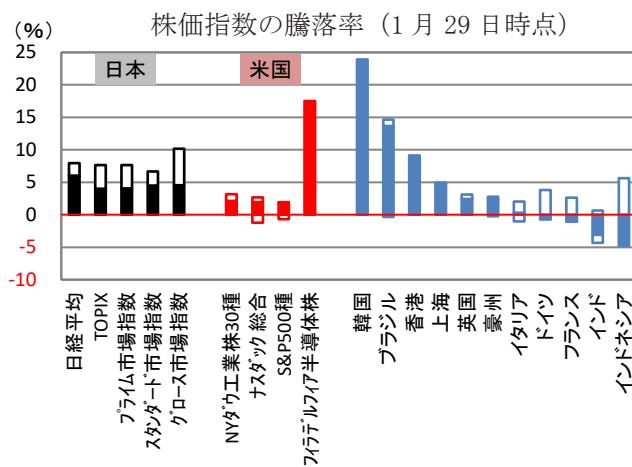
## Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース
  - ～副首都構想～
    - 川田テクノロジーズ
    - 小松ウォール工業
    - タケダ機械

今村証券株式会社

## マーケット動向

2026年の日本株は好調に滑り出した。日経平均株価は初めて5万4000円台に乗せ、東証株価指数(TOPIX)も過去最高値を付けた。海外株も強含み、米国のダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数のほか、英国、ドイツ、フランスの主要指数が最高値となり、アジアでも韓国、台湾、シンガポールなどが、さらには南アフリカやブラジルの主要指数も最高値を更新した。底堅い経済成長、インフレ抑制、拡張的な財政政策、緩和的な金融環境が相場を支えた。年明けの米国によるベネズエラへの攻撃は防衛関連株、エネルギー関連株の上昇につながり、人工知能(AI)需要が堅調との見方から半導体関連株の上昇も目立った。また日本では、衆議院解散報道が株高を加速させた。「選挙は買い」のアノマリー(経験則)があり、高市政権の高い支持率を背景に与党勝利、政権基盤の安定を期待した買いも入った。選挙戦序盤の情勢調査では「自民党優勢」と報じられている。



(注) グラフの上限は今年高値、下限は今年安値  
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

日本では債券安（金利高）・通貨安も進んだ。与野党ともに積極財政を選挙公約に盛り込み、選挙結果に關係なく財政が悪化するとの懸念が強まった。特に財政リスクを反映するとされる超長期債の利回りが大きく上昇（価格は下落）した。円相場は1ドル=159円台と1年ぶりの円安・ドル高水準となり、米金融当局が為替介入の準備段階である「レートチェック」を実施するに至った。対ユーロでは186円台と1999年の单一通貨ユーロの誕生以降の最安値を付けた。

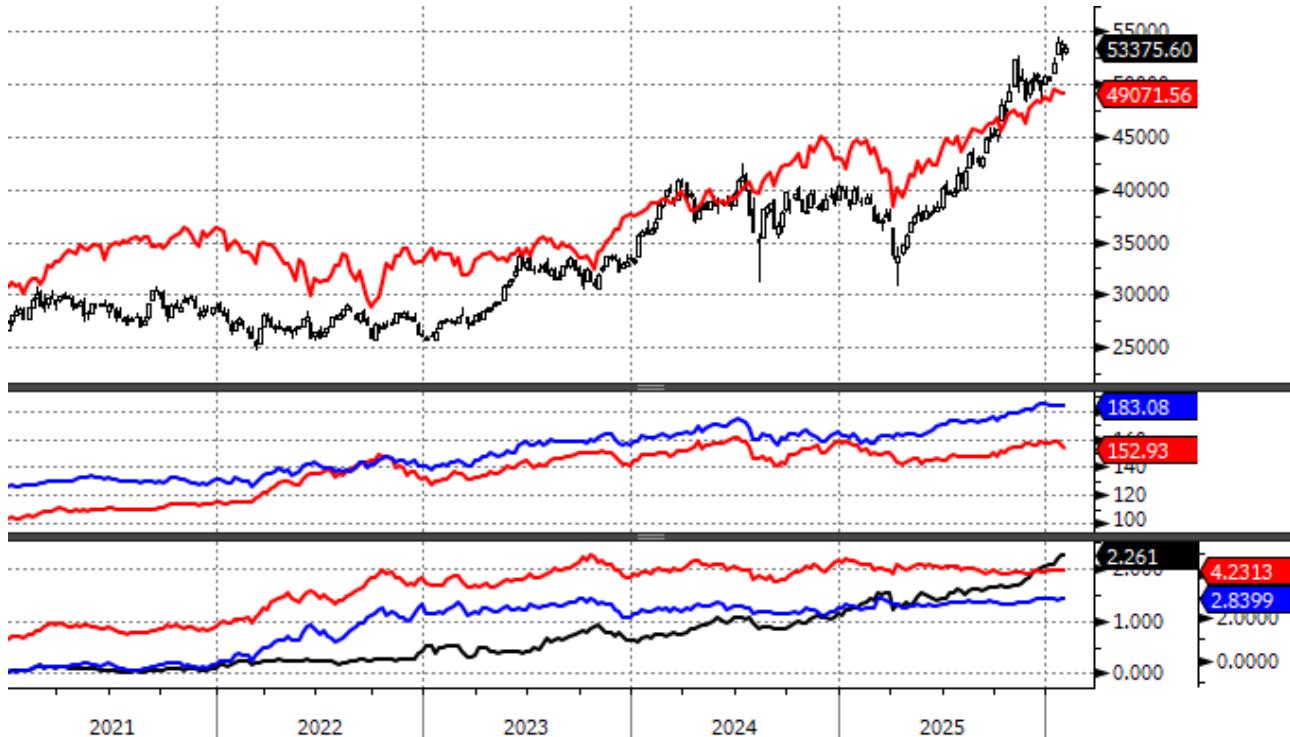
2月における注目点には、衆議院選挙に加えて、国内企業の決算発表を挙げたい。日本経済新聞社が昨年11月にまとめた国内上場企業の2026年3月期通期の純利益予想は前期比2%減だった。これが上振れ、6年連続での増益、5年連続での最高益更新の見通しになるかに注目だ。中国外務省は春節（旧正月）期間中の訪日自粛を呼びかけ、日中対立が長期化している。一方で輸出企業には円安の追い風が吹いている（主要企業の想定為替レート（平均）は1ドル＝約145円）。1月下旬には千代田化工建設やアドバンテストな

世界の経済成長率・物価上昇率見通し				
	2025年 推計	2026年予想	2027年予想	
世界	3.3	3.3 ( 0.2 )	3.2 ( 0.0 )	
日本	1.1	0.7 ( 0.1 )	0.6 ( 0.0 )	
米国	2.1	2.4 ( 0.3 )	2.0 ( ▲ 0.1 )	
ユーロ圏	1.4	1.3 ( 0.1 )	1.4 ( 0.0 )	
英国	1.4	1.3 ( 0.0 )	1.5 ( 0.0 )	
中国	5.0	4.5 ( 0.3 )	4.0 ( ▲ 0.2 )	
インド	7.3	6.4 ( 0.2 )	6.4 ( 0.0 )	
ASEAN5カ国	4.2	4.2 ( 0.1 )	4.4 ( 0.1 )	

(注)単位: % ( )内は25年10月見通しからの変化

出所：IMF データより今村証券作成





1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、  
3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）  
出所：ブルームバーグ

などが大幅な上方修正を発表した。

トランプ米大統領の言動が相場を翻弄することは避けられそうにない。トランプ氏は南北米大陸を中心とする西半球で米国の勢力圏確立を目指す「ドンロード主義」を掲げ、ベネズエラに続いて標的としたデンマーク自治領グリーンランドの領有を巡る問題は米欧の対立を深めた。イランへ軍事介入する構えもみせる。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長を刑事捜査の対象としたことや、5月に就任する次期FRB議長が大幅な利下げを信奉する人物になるとの観測は、中央銀行の独立性を揺るがしかねない事態と受け止められている。

投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もあるが、日本株の上昇基調は続くと考えている。①インフレの定着による名目経済の拡大、②堅調な国内景気と企業業績、③東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を背景にした企業の資本効率改善—というプラス要因は損なわれていない。これに国内政権の安定が加われば、日経平均株価は再び最高値を目指す可能性がありそうだ。

#### 決算発表予定日

		決算発表予定日
2月2日	9020	東日本旅客鉄道
2月4日	6752	パナソニック ホールディングス
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2月5日	5401	日本製鉄
	8058	三菱商事
2月6日	1801	大成建設
	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	7203	トヨタ自動車
	8035	東京エレクトロン
	9433	KDDI
2月10日	3402	東レ
2月12日	9984	ソフトバンクグループ
2月13日	6178	日本郵政
	8766	東京海上ホールディングス

出所：日本取引所グループHPより今村証券作成

		2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年1月29日
日経平均株価	円	35,617.56	40,487.39	44,932.63	50,339.48	53,375.60
TOPIX		2,658.73	2,852.84	3,137.60	3,408.97	3,545.30
10年国債利回り	%	1.485	1.420	1.645	2.060	2.255
為替	円/米ドル	149.13-15	144.12-14	148.06-08	155.97-99	153.32-33
	円/ユーロ	161.53-57	168.91-95	173.87-91	183.58-62	183.58-62

## 北陸経済動向

足元の北陸経済は緩やかな回復・持ち直し基調にある。北陸財務局は総括判断を前回(10月)の「緩やかに持ち直している」から「持ち直している」に上方修正した。

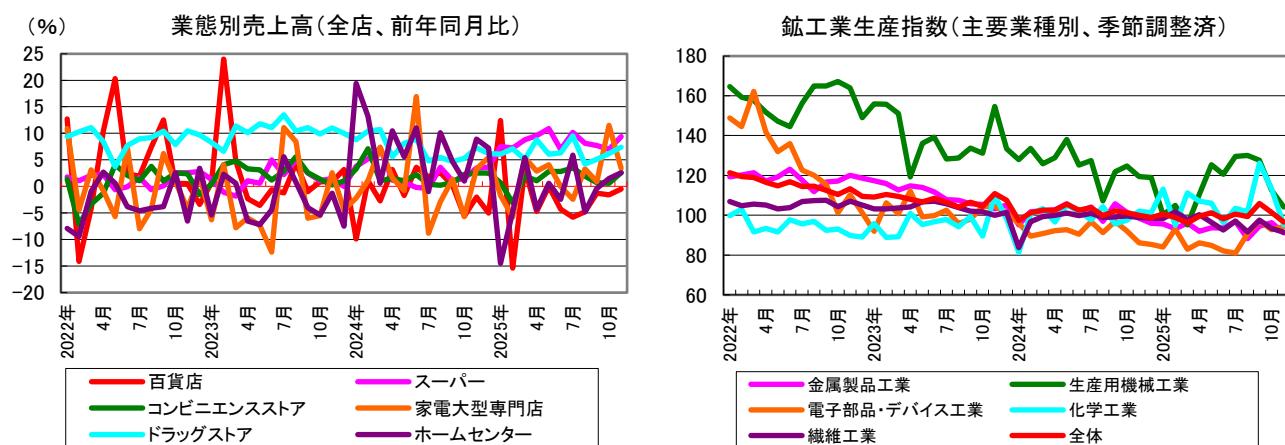
### 北陸経済の景気判断

	日本銀行 地域経済報告(北陸) 2026/1/8	経済産業省中部経済産業局 北陸地域の総合経済動向 2026/1/23	北陸財務局 北陸管内の経済情報 2026/1/29
全体／総括	➡ 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡ 持ち直しの動きに弱さがみられる	➡ 持ち直している
個人消費	➡ 物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	➡ 緩やかに改善している	➡ 緩やかに回復しつつある
生産	➡ 下げ止まっている	➡ 弱い動きとなっている	➡ 緩やかに持ち直しつつある

(注) 矢印…日本銀行は「北陸の金融経済月報」(2025年12月)からの変化。中部経済産業局は前月からの変化。北陸財務局は前回25年10月からの変化。

「個人消費」は堅調さを維持している。11月の商業動態統計小売6業態販売額(全店ベース)は前年同月比5.9%増と45カ月連続で前年同月を上回った。物価上昇の影響のほか、スーパーではブラックフライデーなどのセールが好調だった。ドラッグストアは新規出店効果が続く。「設備投資」も堅調で、日銀金沢支店が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、今年度の設備投資計画(全産業)の増加率は前年度比3割を超えた。能力増強や新規事業向け、省力化投資が盛んだ。

一方で「生産」や「住宅投資」には弱めの動きがみられる。11月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済)は前月比4.8%減と2カ月連続で低下した。なかでも化学工業が同16.0%減、生産用機械工業が同▲7.5%と下げが大きかった。また、11月の新築住宅着工戸数は8カ月連続で前年同月を下回り、建築基準法改正による影響を受けている。



先行きについては、緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、不透明感も漂う。トランブルリスクや日中対立への警戒感、為替、国内物価の動向などに注意したい。

(参照: 日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

## 副首都構想

自民党と連立を組む日本維新の会が掲げる公約の一つに「副首都法」の制定がある。東京一極集中を是正し、東京以外の都市に首都機能のバックアップを担う拠点をつくるという「副首都構想」を法制化するものだ。副首都の条件として挙げられるのは、東京圏と同時に被災しにくいこと、経済活動が活発なことなどだ。候補地には大阪、福岡、札幌などがあがる。

これが実現すれば、一部の省庁の移転やインフラ整備などで多額の公共投資が実行され、経済活動の活発化が見込まれる。恩恵が期待される最たるものは地元の不動産だが、建設や銀行、電力、小売、交通など幅広い業種にわたって恩恵が期待できそうだ。

他方、政府は地方への企業の拠点の移転や拡充を促すべく、税制面での優遇策を打ち出している。従前から本社機能を有する事務所や研究所などを東京23区から地方に拠点を移す場合や、既存の地方拠点の本社機能を拡充する場合などに税額控除や特別償却などの優遇措置を適用してきたが、2026年度の税制改正大綱ではこれらの優遇措置を拡大するほか、対象もこれまでの新築のみから中古物件の購入・改修にと広げた。こうした施策は地方活性化につながろう。

北陸は副首都となる可能性は低いが、建設資材を供給する川田テクノロジーズや小松ウォール工業などは建設市場の活況の恩恵を受けるとみられ、建設市場向けの鉄骨加工機械を製造するタケダ機械にも影響が及びそうだ。今回はこれら3社を取り上げる。

### 副首都構想実現によって期待される動き

- ・省庁の移転
- ・インフラ整備
- ・居住者の増加
- ・企業の本社機能移転

北陸企業ニュース

## 川田テクノロジーズ（3443）

作成者 織田真由美

レーティング： OUTPERFORM

鉄骨と橋梁、土木、システム建築の総合最大手。高速道路などの補修・保全需要旺盛

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	103,760	-	6,412	-	7,689	-	5,176	-	292.53	33.33
連23/3	118,086	+13.8	5,025	-21.6	6,298	-18.1	4,231	-18.3	239.94	70.00
連24/3	129,127	+9.3	8,734	+73.8	10,538	+67.3	7,541	+78.2	434.06	131.00
連25/3	132,905	+2.9	9,684	+10.9	12,616	+19.7	11,107	+47.3	642.96	145.00
連26/3(会社予)	115,000	-13.5	7,800	-19.5	9,600	-23.9	7,500	-32.5	430.05	130.00
第2四半期累計期間										
連24/4-9	66,430	+3.3	4,801	+55.0	6,443	+74.4	5,017	+93.4	290.82	45.00
連25/4-9	55,346	-16.7	3,172	-33.9	3,958	-38.6	3,142	-37.4	180.53	65.00
株価(2026/1/29)	4,695 円		予想PER		10.9 倍					
発行済み株式数(25/9末)	17,474 千株		BPS(25/3実績)		5,238.20 円					
自己株式数(25/9末)	34 千株		PBR		0.9 倍					
時価総額	82,041 百万円		CFPS(25/3実績)		569.5 円					
ROE(25/3実績)	12.8 %		PCFR		8.2 倍					
予想配当利回り	2.7 %		EV/EBITDA(25/3実績)		4.9 倍					

出所:川田テクノロジーズ、ブルームバーグ、今村証券

注)2022年3月期は「収益認識に関する会計基準」適用に伴い対前期増減率は記載していない。

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、2022/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS・1株配を算定。

鋼製橋梁の設計・製作・架設および建築鉄骨の製作等を行う鉄構部門と橋梁などの施工を行う土木部門が主力。中層の一般建築などを行う建築部門と、建設業界向けソフトウェアなどを手掛けるソリューション部門も展開する。中堅ゼネコンの佐藤工業株式会社の株式 49.9% を保有。

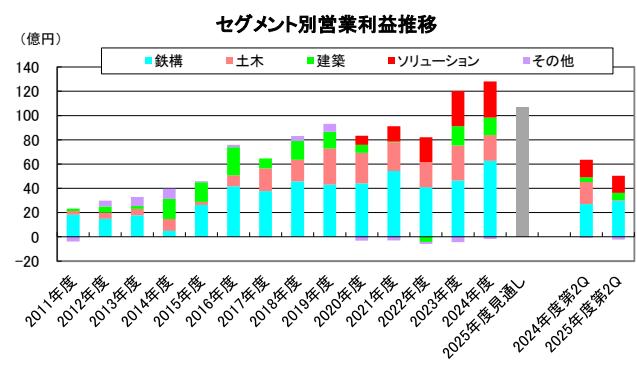
強みは長大橋など多くの施工実績に表される高い技術力、長年の首都高速道路における保全工事を通じて蓄積してきた各種保全技術ノウハウだ。橋梁の新設は減少傾向だが、更新・保全需要は拡大しており需要は底堅い。インフラの更新・保全工事の需要が旺盛な中、事業環境は堅調に推移するとみられる。

一方、子会社の川田テクノシステムが担うソリューション部門は建設 DX のリーディングカンパニーだ。主力の 3 次元 CAD は橋梁や道路などの構造物だけではなく、電線共同溝など地下構造物に範囲を拡大している。また、情報共有システム「basepage」は国土交通省が定めている機能要件に対応、必要な機能を網羅しており業界のデファクトスタンダードとなっている。

2026年3月期第2四半期連結業績は減収減益。

前期末の繰越高が 1,679 億 17 百万円と高水準だったものの、工事の進捗が低調だったことが影響した。とはいえ通期では設計変更獲得による業績の押し上げが期待され、来期についても高水準の受注残高が支えとなり増収増益が期待できる。

従来から株価は割安な水準で推移する傾向があるが、近年において収益性が安定していること、利益率が改善傾向にあることを考えると、バリュエーションの水準訂正が期待できそうだ。投資判断は OUTPERFORM とする。



出所:会社資料

北陸企業ニュース

## 小松ウォール工業（7949）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

オフィスや文化施設、宴会場などで使用される間仕切市場で業界トップシェア

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単22/3	34,541	+2.9	1,780	-24.2	1,847	-23.4	1,240	-23.4	66.88	42.50
単23/3	37,772	+9.4	2,306	+29.6	2,363	+27.9	1,627	+31.2	87.64	47.50
単24/3	43,551	+15.3	3,640	+57.8	3,732	+57.9	2,775	+70.5	149.04	62.50
単25/3	44,616	+2.4	3,635	-0.1	3,756	+0.6	2,650	-4.5	145.64	65.00
単26/3(会社予)	46,500	+4.2	4,060	+11.7	4,130	+10.0	2,930	+10.5	160.97	130.00
第3四半期累計期間										
単24/4-12	31,659	+1.0	1,927	-26.0	2,016	-25.0	1,362	-26.4	74.00	-
単25/4-12	33,688	+6.4	2,445	+26.8	2,490	+23.5	1,659	+21.8	94.38	-
株価(2026/1/29)	2,801 円				予想PER				17.4 倍	
発行済み株式数(25/12末)	19,721 千株				BPS(25/3実績)				2,153.83 円	
自己株式数(25/12末)	2,121 千株				PBR				1.3 倍	
時価総額	55,241 百万円				CFPS(25/3実績)				182.7 円	
ROE(25/3実績)	7.0 %				PCFR				15.3 倍	
予想配当利回り	4.6 %				EV/EBITDA(25/3実績)				1.9 倍	

出所: 小松ウォール工業、ブルームバーグ、今村証券

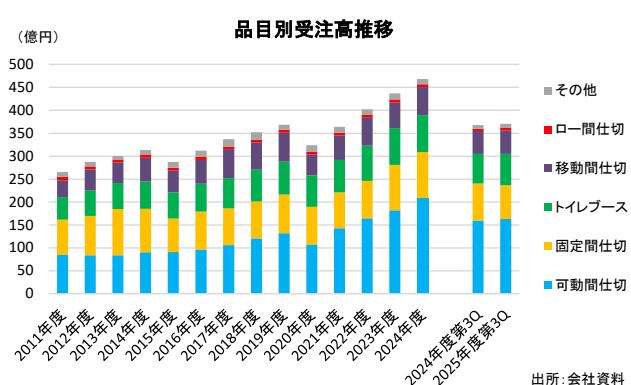
注)2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」が特徴で、高さ 23 m の超大型移動壁の納入実績があるなど大型の間仕切に強みがある。

殊に高さ 10 メートル超の大型の移動間仕切のシェアは 7 割とも言われ、同社の独壇場だ。移動間仕切は昇降やスライド、収納時などのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに納入実績のある同社は他社の追随を許さない状況だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要がある。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすい、トイレベースなどとのクロスセルにつなげられている。

需要は堅調だ。大都市圏でのショールームの開設、オフィス向けの強化が奏功し、受注は拡大しており、2026年3月期第3四半期累計期間の受注高は前年同期比 1% 増の 370 億円となり、2025年12月末の受注残高は 222 億円と過去最高水準にある。こうした中で、今期業績は売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高見通しだ。来期についても高水準の受注残高を支えに最高益更新が期待される。今村証券では売上高 485 億円、営業利益 44 億円を予想する。

なお、会社が掲げる株主還元方針は「DOE6%」で、配当利回りは 4.6%。堅調な業績が期待されるうえ高い配当利回りは魅力的だ。バリュエーションは妥当な水準にあると考えることから、投資判断は NEUTRAL とするが、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。



出所: 会社資料

北陸企業ニュース

## タケダ機械（6150）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

鉄骨加工機の3大メーカーの一角。建設市場伸び悩みで受注低迷

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/5	4,444	+27.0	373	+263.0	409	+129.6	260	+119.3	283.73	50.00
連23/5	4,689	+5.5	383	+2.8	416	+1.8	316	+21.5	344.63	60.00
連24/5	5,464	+16.5	636	+65.8	659	+58.3	427	+34.8	464.51	80.00
連25/5	4,890	-10.5	431	-32.2	441	-33.0	293	-31.2	319.43	80.00
連26/5(会社予)	5,000	+2.2	360	-16.6	350	-20.8	230	-21.7	250.17	80.00
第2四半期累計期間										
連24/6-11	2,578	-0.2	286	-16.3	294	-16.8	196	-13.3	213.67	0.00
連25/6-11	2,309	-10.4	230	-19.5	239	-18.6	159	-18.6	173.95	0.00
株価(2026/1/29)	3,305 円				予想PER				13.2 倍	
発行済み株式数(25/11末)	1,020 千株				BPS(25/5実績)				5,673.45 円	
自己株式数(25/11末)	100 千株				PBR				0.6 倍	
時価総額	3,371 百万円				CFPS(25/5実績)				-638.6 円	
ROE(25/5実績)	5.7 %				PCFR				- 倍	
予想配当利回り	2.4 %				EV/EBITDA(25/5実績)				4.6 倍	

出所：タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

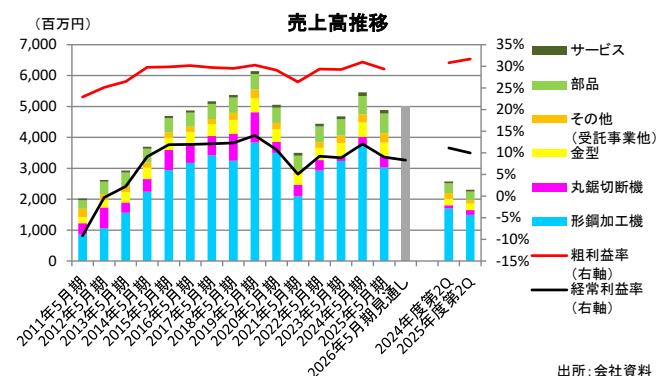
建設用鉄骨加工機（形鋼加工機）が主力。鉄骨加工機では大東精機（非上場）、アマダマシンツール（アマダ子会社）と並び、3社で市場をほぼ独占する。中小型鋼を対象とする加工機に特化し、カスタマイズに強みがある。

建設コストの高止まりや人手不足が足かせとなり建設市場が伸び悩む中、需要は低迷、2026年5月期第2四半期連結決算は減収減益となった。とはいえ高付加価値製品の販売が増加したこと、上期の経常利益は期初の会社予想を小幅に上ぶれた。価格転嫁の効果が下期には本格化することから通期の経常利益はやや上ぶれが期待できそうで、今村証券では今期の経常利益は4億円と会社予想を若干上ぶれると予想する。

需要低迷が続く中だが、業界では2026年後半からの需要回復を期待する声が聞かれる。都市部の再開発や国土強靭化基本計画によるインフラ補強などが支えとなるほか、大阪の統合型リゾート（IR）をにらんだ需要も期待される。大阪では再開発の進展もあり、引き合いは増えている様子だ。とはいえ、その影響が期待できるのは来期後半以降となろう。

市場環境が厳しい中で、会社が取り組むのは、① 新製品開発の強化、② ICTを活用した付加価値の向上、③ 在庫コストの削減、④ 人材育成の強化、⑤ 企業価値の向上——だ。ICT技術の活用では、今期から来期にかけて基幹システムの刷新を計画する。ICT技術を活用し自社の経営効率化を図るほか、IoTなどICT技術を備えた製品開発の取り組みを進める。高付加価値製品の販売強化やサービス強化によって利益率改善につなげる方針だ。

需要回復期を2026年後半とすれば、同社の業績への寄与は来期下期以降となる。来期業績は横ばい程度となると考え、投資判断はNEUTRALとする。



出所：会社資料

2026年2月1日発行

3443 川田テクノロジーズ (週足)



7949 小松ウォール工業 (週足)



6150 タケダ機械 (週足)



出所：ブルームバーグ

## 主要経済指標

## 日本

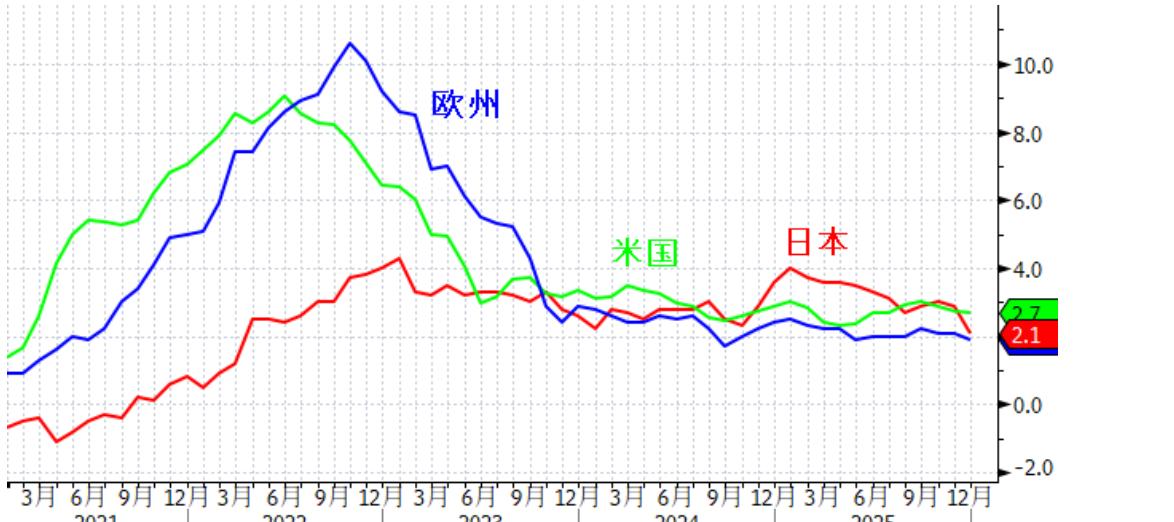
		2023年	2024年	2024年	2025年													
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月											
GDP	実質GDP	前期比年率%		1.4	1.5	2.1	-2.3											
		前年(同期)比%	0.7	-0.2	0.6	1.6	2.0	0.6										
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.25	1.25	1.21		1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19			
	失業率	%	2.6	2.5					2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-3.6	1.5	2.3	3.9	0.4	-2.1	3.0	-4.6	-0.9	4.2	7.0	-11.0				
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.4	-0.3	0.4	0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1			
	前年(同期)比%	-1.3	-2.6	-1.5	1.0	0.9	0.7	4.4	-0.4	-1.6	3.8	1.6	-2.2	2.6				
家計	景気動向指數:一致指數	2020年=100							115.9	114.3	113.2	114.9	115.9	114.9				
	:先行指數	2020年=100							105.3	106.1	106.8	108.2	109.8	109.9				
	百貨店売上高	前年(同期)比%	9.2	6.8	2.0	0.2	-6.5	-1.1	-7.8	-6.2	2.6	1.4	4.3	0.9	-1.1			
	スーパー売上高	前年(同期)比%	2.4	2.7	1.8	1.0	4.0	2.5	4.2	3.1	2.1	2.4	2.0	2.8	0.0			
	新車販売台数(登録車)	前年(同期)比%	18.4	-5.6	-1.5	11.3	2.7	-5.6	2.5	-4.2	-10.6	-3.3	-4.3	-6.1	0.6			
	新設住宅着工戸数	前年(同期)比%	-4.6	-3.3	-2.4	13.3	-25.6	-8.9	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5				
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.7	0.3	-0.2			
	前年(同月)比%	3.2	2.7						3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1			
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	4.0	2.4					3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9			

## 米国

		2023年	2024年	2024年	2025年														
GDP	実質GDP	前期比年率%		1.9	-0.6	3.8	4.4												
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.4	2.0	2.1	2.3											
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,594	2,012	628	333	164	154	-13	72	-26	108	-173	56	50				
	失業率	%	3.6	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4				
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	47.1	48.2	48.2	49.8	48.8	48.7	49.0	48.4	48.9	48.9	48.8	48.0	47.9				
	ISM非製造業総合指数	DI	52.7	52.4	53.8	52.2	50.9	50.9	50.8	50.5	51.9	50.3	52.0	52.4	53.8				
	鉱工業生産	前期(月)比%	-0.2	-0.7	-0.9	0.7	0.5	1.7	0.6	1.9	1.2	2.0	2.1	2.7	2.0				
	前年(同期)比%																		
家計	消費者物価指数	1985年=100	105.4	104.5	110.6	99.8	93.1	97.4	95.2	98.7	97.8	95.6	95.5	92.9	94.2				
	小売売上高	前期(月)比%			3.5	2.6	3.9	4.5	4.3	4.4	4.4	4.1	5.0	4.1	3.3	3.3			
	前年(同期)比%				3.3	2.8	3.3	4.3	3.9	4.2	4.0	4.0	4.8	3.8	3.7	4.3			
	除く自動車	前期(月)比%			3.3	2.8	3.3	4.3	3.9	4.2	4.0	4.0	4.8	3.8	3.7	4.3			
	新車販売台数	年率・百万台	15.4	15.8	16.4	16.5	16.1	16.3	15.3	16.4	16.1	16.4	15.3	15.6	16.0				
	住宅着工戸数	年率・千戸	1,421	1,371	1,387	1,401	1,354	1,339	1,382	1,420	1,291	1,306	1,246						
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%			4.1	3.0	2.7	2.7	2.5	2.9	2.7	2.7	2.9	3.0	-	0.3			
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同期)比%			4.8	3.4	3.3	3.1	2.8	3.1	2.9	3.1	3.1	3.0	-	2.6	2.6		
	前年(同期)比%																		

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## 注目の経済指標～消費者物価指数～



## 主要経済指標カレンダー

	日本	海外
2/1(日)		
2/2(月)		 ISM製造業景況指数(1月)
2/3(火)	マネタリーベース(1月)	
2/4(水)		 欧州中央銀行(ECB)理事会(~5日)  消費者物価指数(1月)  ISM非製造業景況指数(1月)
2/5(木)		 小売売上高(12月)
2/6(金)	景気動向指数速報値(12月)	 非農業部門雇用者数(1月)
2/7(土)		
2/8(日)	衆議院選挙	
2/9(月)	景気ウォッチャー調査(1月)	
2/10(火)	マネーストック(1月)	
2/11(水)	<b>休場(建国記念の日)</b>	 消費者物価指数(1月)  消費者物価指数(1月)
2/12(木)	企業物価指数(1月)	 GDP速報値(10-12月)
2/13(金)		 貿易収支(12月)  GDP速報値(10-12月)
2/14(土)		
2/15(日)		
2/16(月)	GDP速報値(10-12月) 鉱工業生産確定値(12月)	 上海休場(Lunar New Year)(~23日)  鉱工業生産(12月)  休場(Presidents' Day)
2/17(火)		 香港休場(Lunar New Year)(~19日)  小売売上高(1月)  ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)
2/18(水)	貿易収支(1月)	 鉱工業生産、設備稼働率(1月)  連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
2/19(木)	機械受注(12月)	 フィラデルフィア連銀景況指数(2月)
2/20(金)	全国消費者物価指数(1月)	 GDP、個人消費速報値(10-12月)
2/21(土)		
2/22(日)		
2/23(月)	<b>休場(天皇誕生日)</b>	
2/24(火)		 EU27国新車登録台数(1月)  S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(12月)
2/25(水)		
2/26(木)	景気動向指数改定値(12月)	 耐久財受注(1月)
2/27(金)	鉱工業生産速報値(1月) 新設住宅着工戸数(1月)	
2/28(土)		

出所：ブルームバーグより今村証券作成

### 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

### 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

### 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

### 【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間にいると予想される。

UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 カ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

### 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものではありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2026 年 2 月 1 日